

社外リソースを活用した知財管理の検討

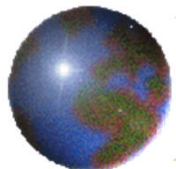
情報システム委員会
第2小委員会

(関東部会) 2014年4月22日(火)

(関西部会) 2014年4月24日(木)

日本知的財産協会

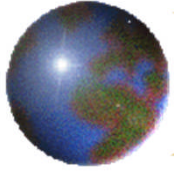
世界から期待され、世界をリードするJIPA



2013年度 第2小委員会 メンバ

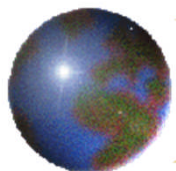
| | | |
|--------|--------|--------------|
| 小委員長 | 荒牧 吾郎 | 日本電気株式会社 |
| 小委員長補佐 | 上野 瑠美 | 株式会社IHI |
| 委員 | 飯村 貴志 | 東日本旅客鉄道株式会社 |
| 委員 | 上井 彦之介 | セイコーエプソン株式会社 |
| 委員 | 片山 博子 | 住友化学株式会社 |
| 委員 | 鈴木 智史 | 三菱電機株式会社 |
| 委員 | 鈴木 信雄 | 富士ゼロックス株式会社 |
| 委員 | 内藤 郁子 | オリンパス株式会社 |
| 委員 | 廣田 吉洋 | 株式会社トクヤマ |

(委員氏名 50音順)



内容

1. テーマ説明(背景)
2. 各社の「独自性」とは？
3. 出願業務プロセス検証
4. クラウド型サービスの活用例
5. 社外リソース活用の可能性
6. これからの管理手段の在り方とは？



1-1. 背景と目的

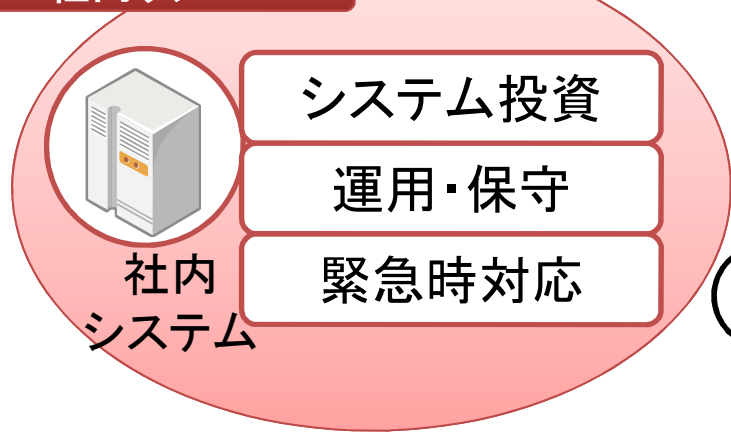
今まで

社内リソースに特化した管理

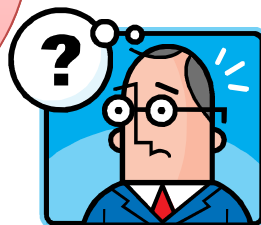
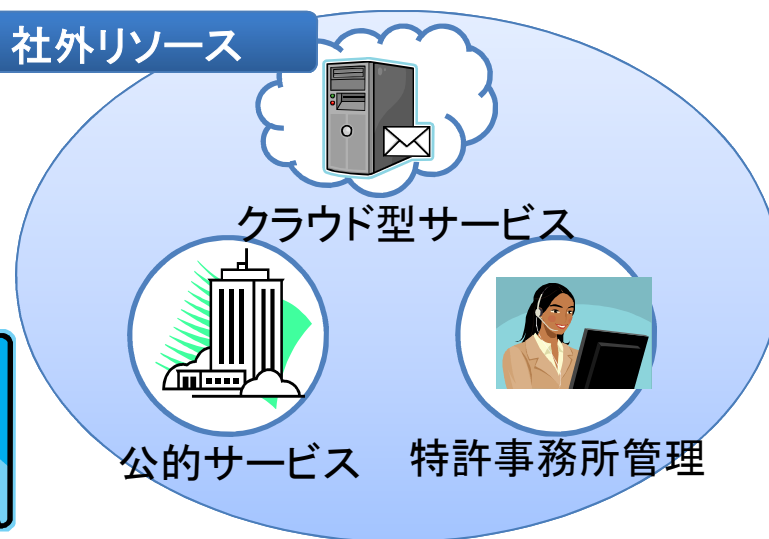
着目！

社外リソースの活用へ

社内リソース



社外リソース



知財管理担当者

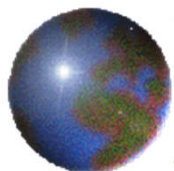
課題

多額の費用、リソースが必要

目的

コストダウン・効率化を
検討してみよう！





1-2. 社外リソースの検討範囲

前提

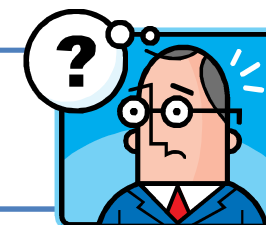
2012年度は知財管理へのクラウドサービス導入に着目して検討(※)

- ・導入障壁 ⇒ 各社の「**独自性**」

※「知財管理システムにクラウドサービスを適用した場合の課題の研究」(2012年度 知的財産情報システム委員会 第1小委員会)

疑問

- ・そもそも各社の「**独自性**」とは何か？
- ・本当に各社「**独自のプロセス**」でないと困るのか？

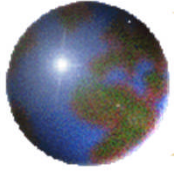


仮説

- ・各社「**独自のプロセス**」は、実はどこでもやっていることではないのか？
⇒ 業務プロセスを「シンプル」、かつ「**標準化**」できるのではないのか？
- ・「**標準化**」できれば、自社開発やカスタマイズ等が不要となり、
クラウドサービス等の社外リソースの利用が容易になるのではないのか？

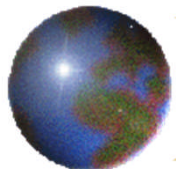
- ・業務プロセスの「**標準化**」と「**独自性**」の検証
- ・**クラウドサービスを深堀した知財管理業務のコストダウン・効率化の検討**





内容

1. テーマ説明(背景)
2. 各社の「独自性」とは？
3. 出願業務プロセス検証
4. クラウド型サービスの活用例
5. 社外リソース活用の可能性
6. これからの管理手段の在り方とは？



2-1. 業務プロセスの「標準化」と「独自性」の検証

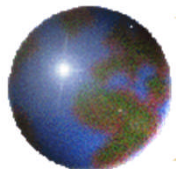
検証手順

- 各社の「**独自性**」が強いと思われる業務プロセスとして「国内出願業務プロセス」を選定
- 委員会メンバ各社の「国内出願業務プロセス」を調査
- 各社の「**独自性**」、「**標準化**」できる業務を抽出
- 「国内出願業務プロセス」を**再構築**



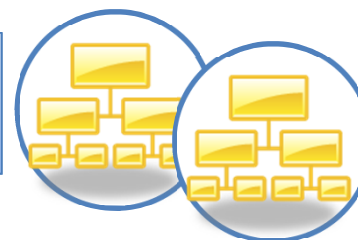
狙い

- ① 「**標準化**」した業務プロセスの提案
- ② 「**標準化**」できる部分、「**独自性**」の部分切り分けることにより、リソースの選択肢の幅を広げる



2-2. 国内出願業務プロセスの検証

各社提示の出願業務プロセス



業務の洗い出し

| | | | |
|---|-----------|---|----------------|
| 5 | 権利化できるか判定 | ① | 知財による可否判断 (主体) |
| | | ② | (特許性があるか否か) |
| | | ③ | 知財から発明部門への報告 |
| | | ④ | 発明部門の上長承認 |
| 7 | 「出願」申請 | ① | 「出願」申請書作成 |
| | | ② | 発明部門の上長承認 |
| | | ③ | 知財による確認 (承認?) |
| | | ④ | 特許事務所への依頼 |

用語の統一

再整理

共通ステップの抽出

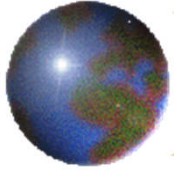
1. 知的財産の顕在化

2. 知的財産の保護方法の決定

3. 決定した保護方法の実施

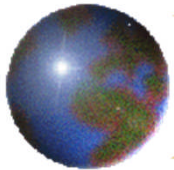
出願業務プロセスの標準化への挑戦！



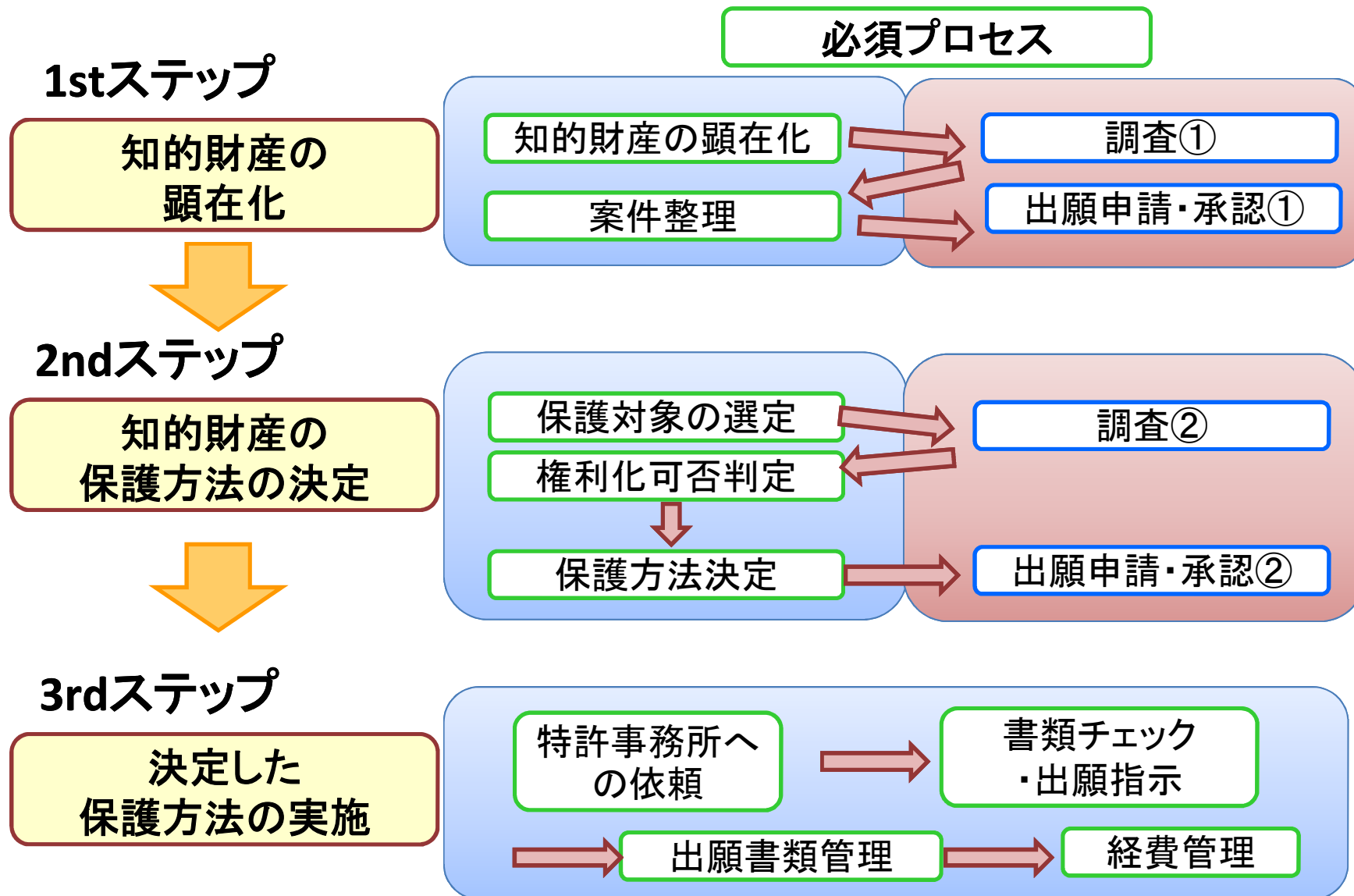


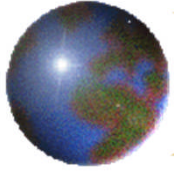
内容

1. テーマ説明(背景)
2. 各社の「独自性」とは？
3. 出願業務プロセス標準化
4. クラウド型サービスの活用例
5. 社外リソース活用の可能性
6. これからの管理手段の在り方とは？



3. 出願業務プロセスの標準化





3. 出願業務プロセスの標準化まとめ(1)

標準化

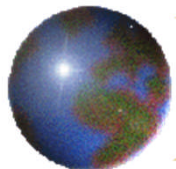
- 主に**出願実務**関係:**結果**が重要 ⇒ **データの管理**
 - ✓ 知的財産の顕在化、出願可否の決定、出願作業 etc.

独自性

- 主に**社内手続・決裁**関係 ⇒ 手続、決裁の**過程の管理**
 - ✓ 誰がどのような順番でetc. が重要
 - 調査(先行技術調査 and/or 出願前調査)業務
 - ✓ 出願申請書作成
 - 顕在化された案件すべて or 出願決定した案件のみ
 - ✓ 出願の**意思決定**についてのプロセス
 - 発明部門、知財部の承認者、承認ルート
 - 出願の最終決定者: 知財部長 or 発明部門の長
 - ✓ 事務所費用の支払いのタイミング 案件毎 or 月1回

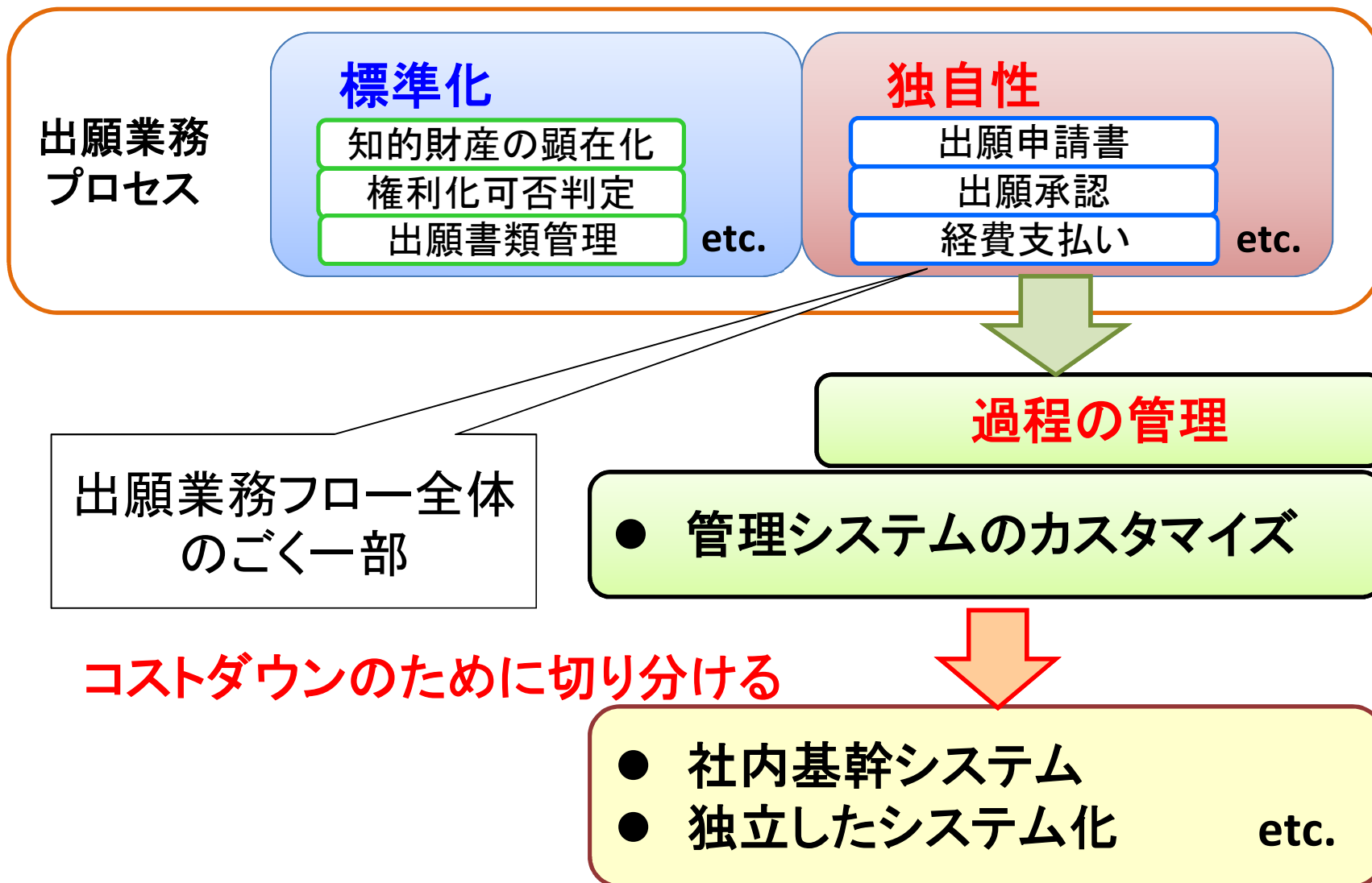
etc.

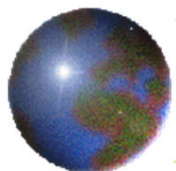




3. 出願業務プロセスの標準化まとめ(2)

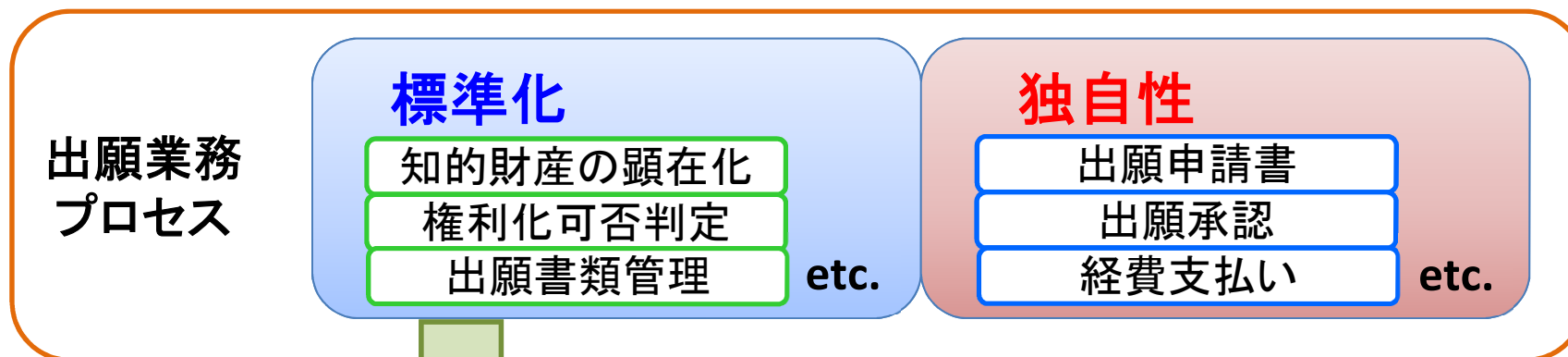
最適な管理手段は？





3. 出願業務プロセスの標準化まとめ(3)

最適な管理手段は？



データの管理

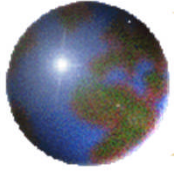
- 管理システムパッケージをそのまま使用

更なるコストダウン・効率化を図るために

社外リソースの活用

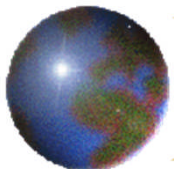
- クラウド型サービス





内容

1. テーマ説明(背景)
2. 各社の「独自性」とは？
3. 出願業務プロセス検証
4. **クラウド型サービスの活用例**
5. 社外リソース活用の可能性
6. これからの管理手段の在り方とは？



4-1. クラウド型サービスとは

情報システムによる新たな負担

- 自社内に情報システムを保有すると、
- 初期導入費（知財管理システムの環境構築費）
 - ハードウェア、ソフトウェアの運用保守
 - 情報システムの管理者の設置などが、企業負担として新たに発生する。

システム投資の負担

運用保守の負担

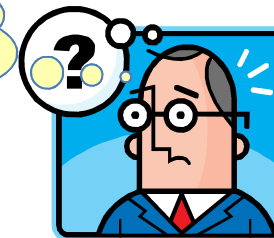
人的リソースの不足

解消

クラウドのメリット

クラウド型サービスにより軽減・解消される

知的財産管理には適用できるの？



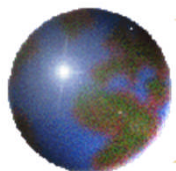
ご参考:

①2)ソフトウェア委員会 知財管理vol.63 No.6 pp883~893(2013)

②2013年3月部会発表資料「知財管理システムにクラウドサービスを適用した場合の課題の研究

<http://www.jipa.or.jp/kaiin/katsudou/houkoku/bukaihoukoku/1303/1303cloudservice.pdf>





4-2. クラウド型サービスの種類

SaaS (Cloud Software as a Service) 型

- クラウド上で稼働している**アプリケーションを提供**するタイプ
⇒ASP (Application Service Provider) に近い

PaaS (Cloud platform as a Service) 型

- クラウド上のインフラにユーザが開発、購入したアプリケーションを載せる**プラットフォームを提供**するタイプ
⇒準備不要ですぐに開発できる

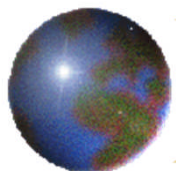
○ : クラウド業者の管理範囲

| サービス名 | ハードウェア | OS | ミドルウェア | アプリケーション |
|-------|--------|----|--------|----------|
| SaaS | ○ | ○ | ○ | ○ |
| PaaS | ○ | ○ | ○ | × |

ご参考

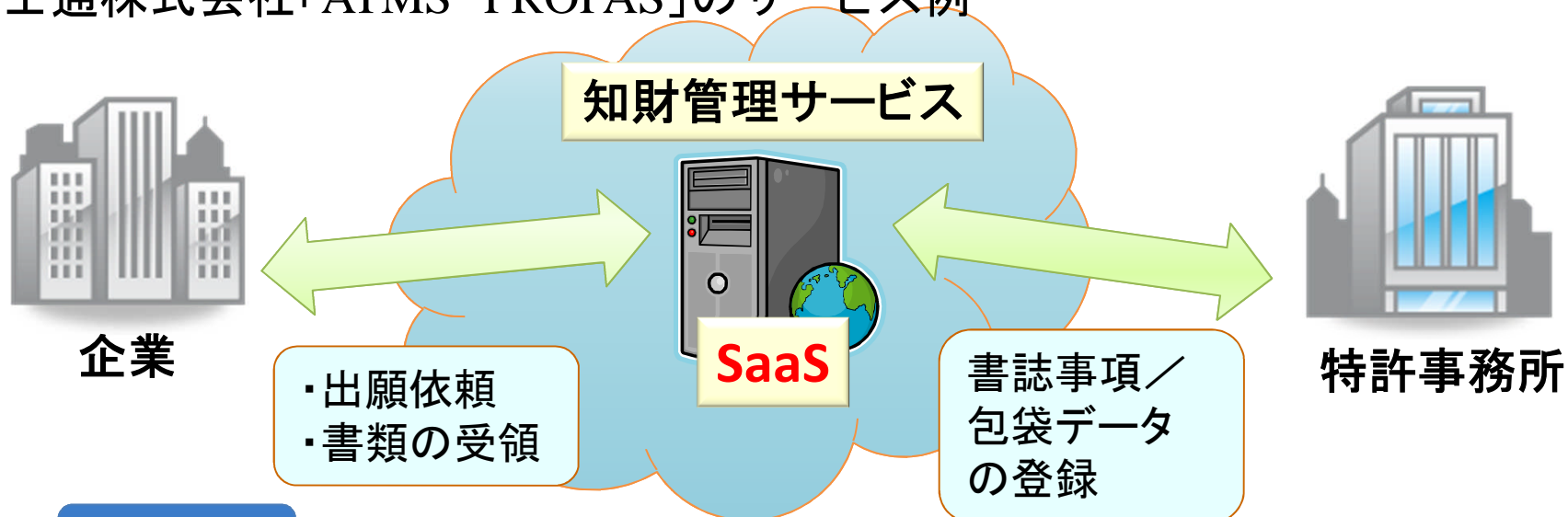
「知財管理システムにクラウドサービスを適用した場合の課題の研究」
(2012年度 知的財産情報システム委員会 第1小委員会)





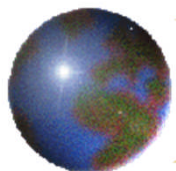
4-3.SaaS型サービスの活用例

富士通株式会社「ATMS PROPAS」のサービス例



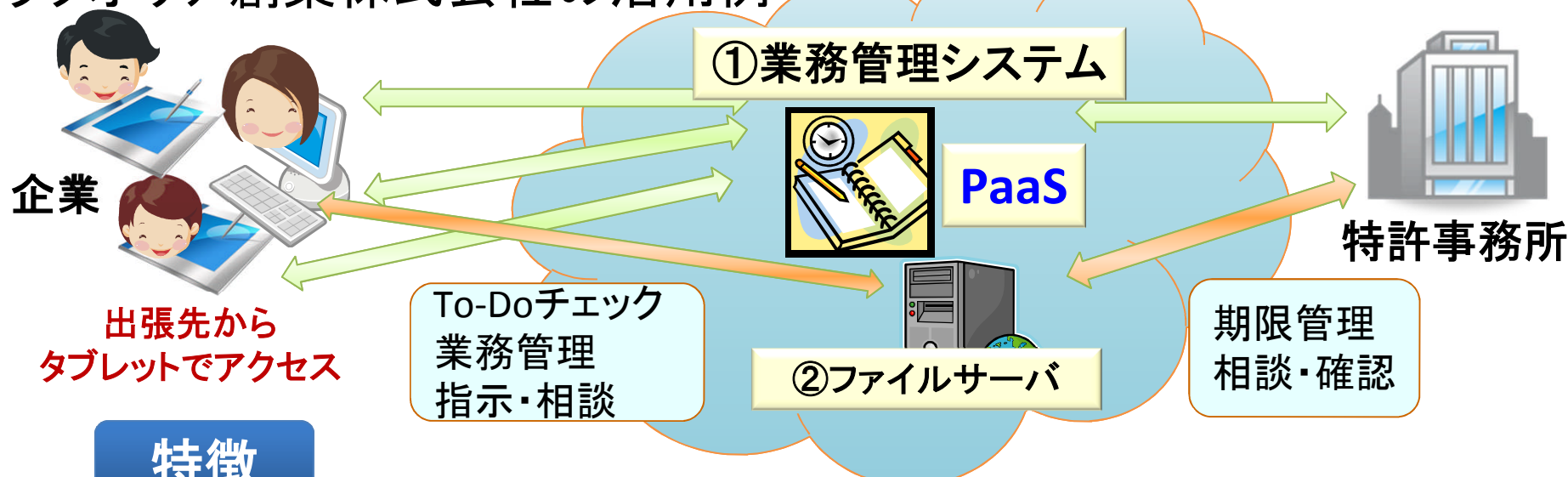
特徴

- 知財管理のためのアプリケーションを搭載
 - ✓ 知財DBの管理、法定期限管理、包袋管理など
 - ✓ 利用ユーザー: 企業、特許事務所
- 特許事務所、企業間の重複業務を削減できる
- 特許事務所と企業間の情報共有が可能
- 社内の承認・決裁管理(ワークフロー)は搭載していない



4-4.PaaS型サービスの活用例

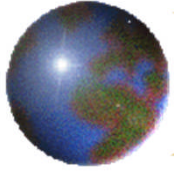
ラクオリア創薬株式会社の活用例



特徴

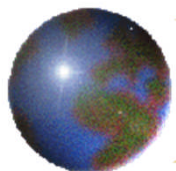
- **業務管理システムを自社開発**
 - ✓ 営業情報管理システム(CRM)をベースに開発
 - ✓ 出願検討～権利消滅までに発生する知財業務全般のTo-Do管理、業務期限管理
 - ✓ 利用ユーザ: 知財活動に関係するすべての人を対象
- **メールのやり取りでは煩雑だった管理を一か所に集中**
⇒ **情報の共有、業務を共有、お互いの進捗管理が可能**





内容

1. テーマ説明(背景)
2. 各社の「独自性」とは？
3. 出願業務プロセス検証
4. クラウド型サービスの活用例
5. 社外リソース活用の可能性
6. これからの管理手段の在り方とは？



5. 社外リソース活用の可能性まとめ(1)

クラウド型知財管理サービスは、知財管理手段の1つとして有効
⇒ 活用することで 業務効率化 / コストダウンが図れる

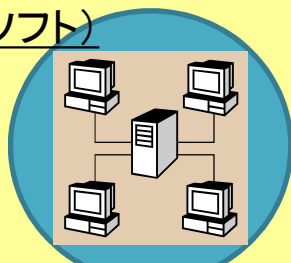
社内リソース
(自社持ち)



市販ソフトウェア
(Office、知財専用ソフト)



台帳(紙)



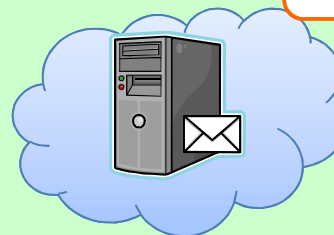
知財管理システム
(自社開発、
パッケージ+α)



知財管理担当者

うーん、
どれも良いな！

社外リソース



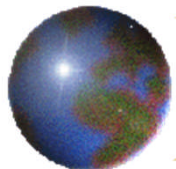
クラウド型サービス



特許事務所管理

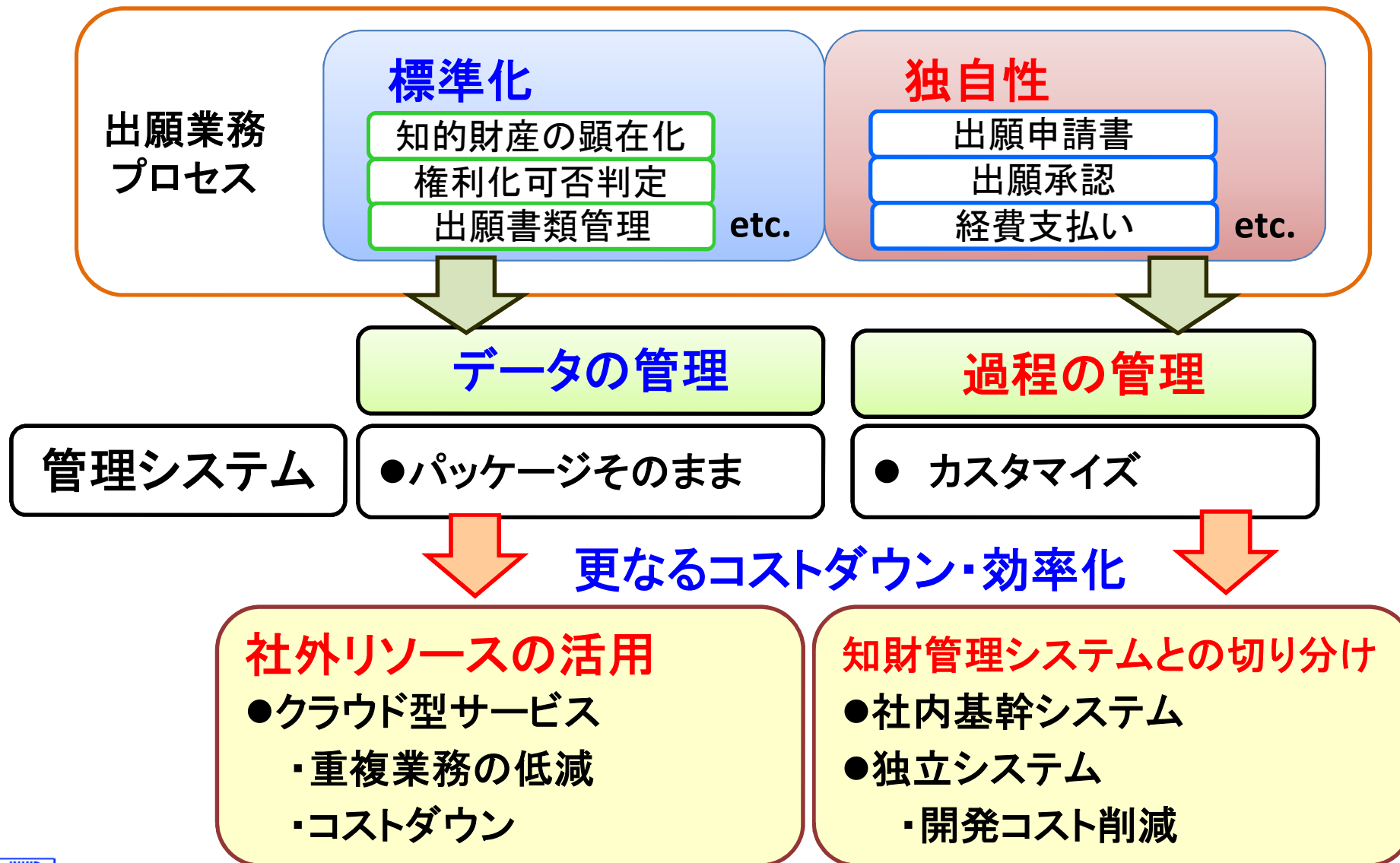


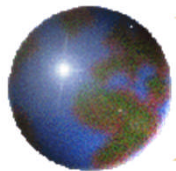
公的サービス



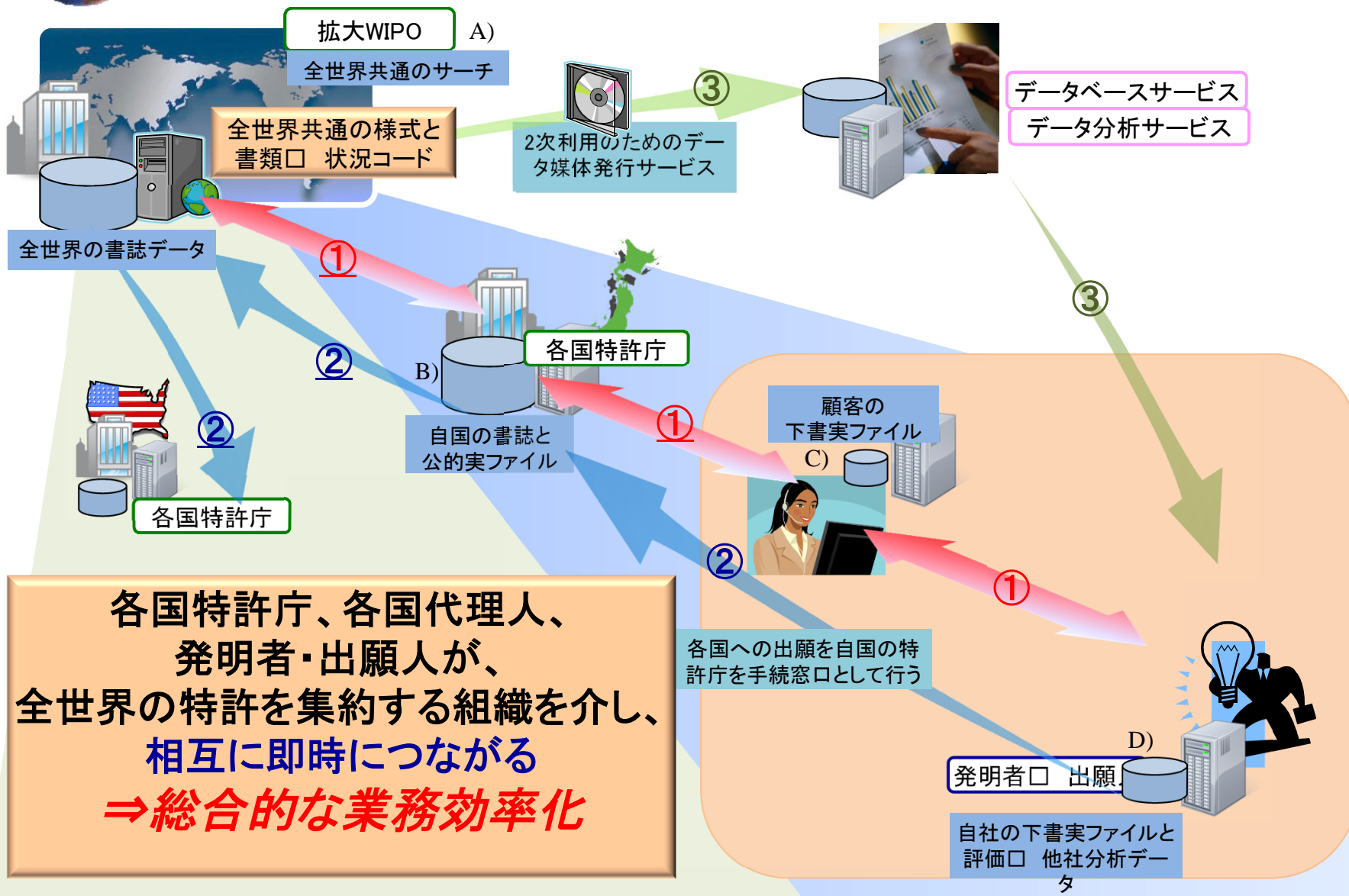
5. 社外リソース活用の可能性まとめ(2)

最適な管理手段は？

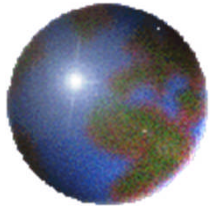




6. これからの管理手段の在り方とは？



各国特許庁、各国代理人、
発明者・出願人が、
全世界の特許を集約する組織を介し、
相互に即時につながる
⇒総合的な業務効率化



世界から期待され、世界をリードするJIPA
Creating IP Vision for the World

ご清聴ありがとうございました